

第1章 はじめに

今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的に、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下、「機構」という。）は労働力人口と就業者数のシミュレーションを行った。本稿はこのシミュレーションの方法と結果をまとめたものであり、本章ではその作業の概要、および本稿の構成を説明する。

第1節 作業概要

機構では、「労働力需給推計に関する研究会」を設置し、労働力の需給推計に取り組んだ。今回の労働力需給推計を実施するにあたり、少子高齢化等の経済社会の構造変化が労働・雇用情勢に与える影響とともに、新たに AI・ロボット等の技術革新の影響についても検討することとした。推計作業¹の概要は以下のとおりである。

I. 推計手法の検討・設計作業

- ・これまで機構が実施した推計、とりわけ前回の推計である 2015 年の労働力需給推計（以下、「2015 年推計」という。）をベースとして、それに所要の見直しを行うことを基本とした。また、今回の推計では、近年大きな関心を集めている AI・ロボット等の技術革新が雇用に与える影響について、反映方法を検討した。
- ・研究会等からの指摘事項について、内容を検証の上、推計手法等の改善に活用した。

II. データセット作成・推計作業

- ・国立社会保障・人口問題研究所が公表する日本の将来推計人口および内閣府の中期経済予測の数値を更新した。また、GDP 統計等改定が行われているものも更新し、必要なデータセットを整備した。マクロ計量モデルの推計プログラムを作成した。
- ・研究会等からの推計に関する指摘事項、修正指示等について、前提条件、推計手法の修正を行った。
- ・シミュレーションシナリオを 3 パターン作成した。

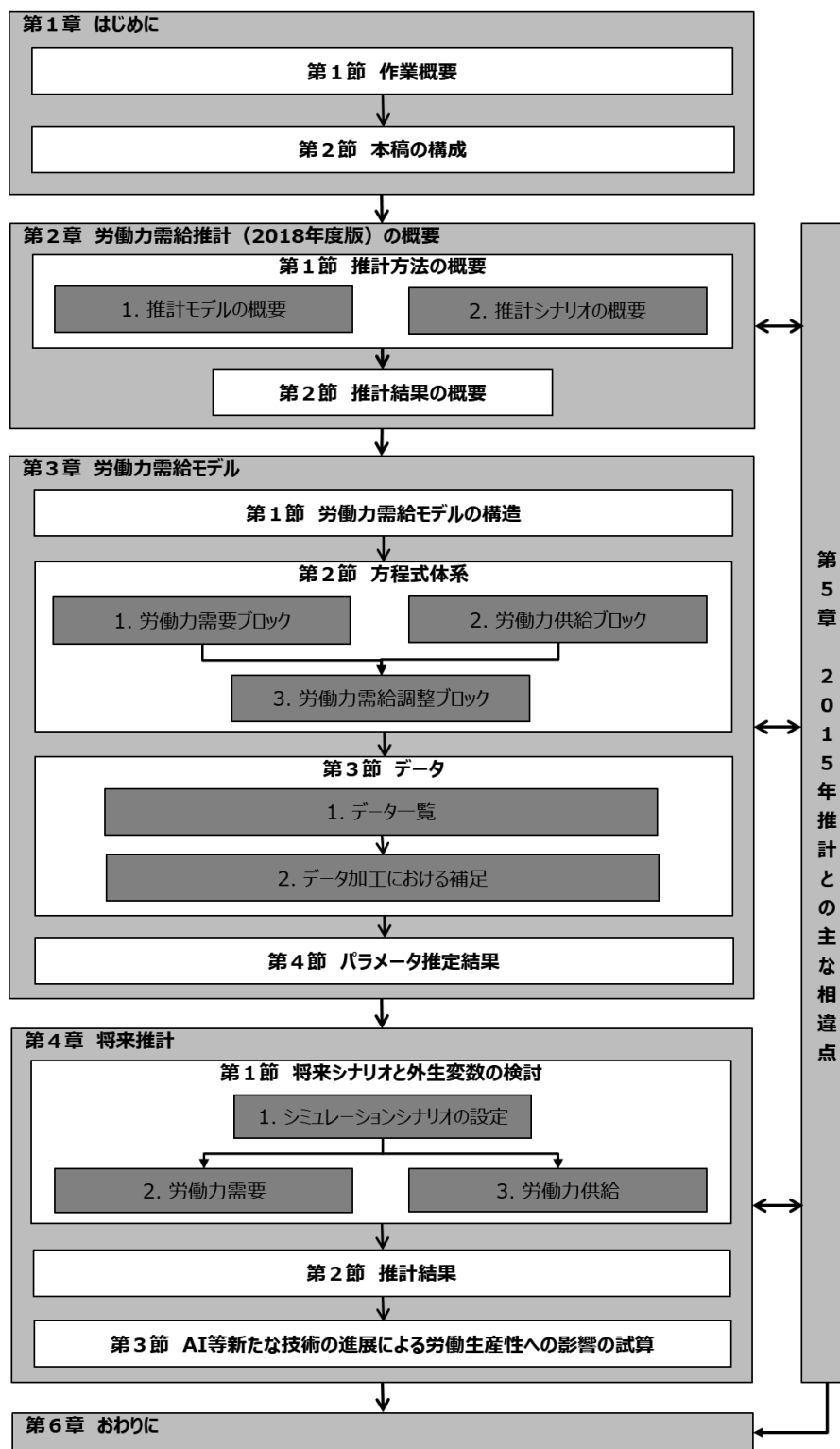
第2節 本稿の構成

本稿の構成は、図表 1-1 のとおりである。第2章では推計モデルと推計シナリオの概要を示した上で、労働力人口、労働力率、就業者数、就業率、労働生産性についての推計結果の概要を示す。第3章では労働力需給モデルの構造を労働力需要ブロック、労働力供給ブロック、労働力需給調整ブロックのそれぞれについて説明する。また、使用したデータ、データ

¹ 推計作業については、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社に委託した。

を整備する際に生じた留意事項や補足事項、パラメータの推定結果も示す。第4章では設定に用いた将来シナリオと外生変数の検討結果を示し、労働力人口、労働力率、就業者数、就業率、労働生産性の推計結果を示す。また、これらの推計結果を踏まえ、AI・ロボット等の技術革新の影響について検討する。第5章では2015年の労働力需給推計との主な相違点をまとめ、第6章では今回の労働力需給推計の結果から考えられる将来の展望や推計における今後の課題についてまとめる。

図表 1-1 本稿の構成



第2章 労働力需給推計(2018年度版)の概要

労働力需給推計における推計モデルならびに推計シナリオおよび推計結果の概要は以下のとおりである。

第1節 推計方法の概要

1. 推計モデルの概要

労働力需給推計は、相互に関連する以下の3つのブロックから構成される推計モデル（労働力需給モデル）を用いてシミュレーションを実施した。

1) 労働力需要ブロック

「日本再興戦略」からの一連の戦略によって示される経済・雇用政策の実施状況を想定したシナリオごとの最終需要から、産業連関モデルを用いて産業別(19部門)生産額を算出し、各産業の労働力需要関数から産業別労働力需要（マンベース）を推計するブロックである。労働力需要ブロックにおける「日本再興戦略」からの一連の戦略とは、「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」等である。なお、労働力需要関数は2015年推計で用いた関数と同じ説明変数を使用した。

2) 労働力供給ブロック

性・年齢階級別に、「日本再興戦略」からの一連の戦略に起因する行動要因および政策要因等を説明変数とする労働力率関数から労働力率を推計し、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」における将来推計人口を乗じて労働力人口を推計するブロックである。女性については、さらに配偶関係（配偶者の有無）の別に分けて推計した。労働力供給ブロックにおける「日本再興戦略」からの一連の戦略とは、「未来投資戦略 2018」、「働き方改革実行計画（2017年3月）」、「働き方の未来 2035（2016年8月）」、「第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）」および「働き方改革関連法」（196回通常国会で成立）等である。なお、性・年齢階級別の労働力率関数は2015年推計で用いた関数と概ね同様の説明変数を使用した。

3) 労働力需給調整ブロック

労働力需要ブロックの労働力需要の産業計と、労働力供給ブロックの労働力人口の性・年齢階級計の比率から賃金上昇率および完全失業率を推計するブロックである。

労働力需給モデルでは、賃金上昇率は労働力需要と労働力供給の双方に影響を与え、両者

を調整するように決定される。また、労働力需要の産業計と労働力人口の性・年齢階級計の比率から、性・年齢階級別に完全失業率を推計した。これと労働力人口から事後的に就業者数を求めた。なお、性・年齢階級計の就業者数を、産業別労働力需要の大きさに各産業に配分したものが産業別就業者数である。なお、労働力需給調整ブロックを構成する関数は 2015 年推計で用いた関数と同じ説明変数を使用した。

2. 推計シナリオの概要

労働力需給推計のシミュレーションは、以下の 3 つのシナリオに基づき、2040 年まで行った。各シナリオの設定の詳細は、第 4 章第 1 節 1 から 3 に記載した。

A) 成長実現・労働参加進展シナリオ

各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオである（経済成長と労働参加が進むケース）。

- ① 年率で実質 2%程度の経済成長が達成される（経済財政諮問会議「中長期の経済財政に関する試算」平成 30 年 7 月 9 日の成長実現ケースでは中長期的に実質 2%程度の成長を見込んでいる）。
- ② 「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」等における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮する。
- ③ 「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）-概要-（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成 30 年 5 月 21 日）」における改革後の成長実現ケースの医療・介護費用を考慮する。
- ④ 保育所・幼稚園在籍児童比率が上昇し、女性の労働市場への参加が進む。
- ⑤ 健康寿命の延伸により、労働市場に参加する高齢者の継続就業率が向上する。
- ⑥ 希望者全員が 65 歳まで雇用の確保される企業割合が 100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う（現在段階で既に義務化されている。ただし、老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢に到達した以降の者を対象に平成 36 年度末までの経過措置あり）。
- ⑦ 多様な雇用の受け皿が整備されるに伴い、柔軟な働き方を選択する者が増え、正社員を含む短時間雇用者比率が高まる他、長時間労働の抑制等により平均労働時間も短縮する。

B) ベースライン・労働参加漸進シナリオ

各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオである（経済成長と労働参加が一定程度進むケース）。

- ① 年率で実質 1%程度の経済成長が達成される（「経済財政諮問会議「中長期の経済財政に関する試算」平成 30 年 7 月 9 日のベースラインケース」では中長期的に実質 1%程度の成長を見込んでいる）。
- ② 「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」における成長分野の成果目標に基づく追加需要の半分程度を考慮する。
- ③ 「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）-概要-（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成 30 年 5 月 21 日）」における改革後のベースラインケースの医療・介護費用を考慮する。
- ④ 保育所・幼稚園在籍児童比率が成長実現・労働参加進展シナリオに比べ約半分の伸びとなる。
- ⑤ 健康寿命が成長実現・労働参加進展シナリオに比べ約半分の伸びとなる。
- ⑥ 希望者全員が 65 歳まで雇用の確保される企業割合が 100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う（現在段階で既に義務化されている。ただし、老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢に到達した以降の者を対象に平成 36 年度末までの経過措置あり）。

C) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ

ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が現在（2017 年）と同じ水準で推移すると仮定したシナリオである（経済成長と労働参加が進まないケース）。

- ① ゼロ成長に近い経済状況（2020 年までは年率で実質 0.1%程度の経済成長率であり、それ以降は 2020 年の値で一定と想定する）。
- ② 「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮しない。
- ③ 「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）-概要-（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成 30 年 5 月 21 日）」における改革後のベースラインケースの医療・介護費用を考慮する。
- ④ 現在（2017 年）の性・年齢階級別の労働力率が、将来も変わらない。将来推計人口に、現在の労働力率を当てはめることになる。なお、女性の労働力率については、配偶関係（配偶者の有無）の別にみる。

第2節 推計結果の概要

労働力需給推計の結果の概要は、以下のとおりである。

(1) 労働力人口

労働力人口は、2017年の6,720万人から、ゼロ成長・参加現状シナリオでは、2020年に6,577万人、2030年に6,080万人、2040年に5,460万人に減少すると見込まれる。一方、経済・雇用政策を講じ、経済成長とともに労働市場への参加が進む場合、ベースライン・参加漸進シナリオで2020年に6,690万人、2030年に6,349万人、2040年に5,846万人、成長実現・参加進展シナリオで2020年に6,733万人、2030年に6,553万人、2040年に6,195万人と、ゼロ成長・参加現状シナリオに比べ減少幅が縮小すると推計される。(図表2-1)

(2) 労働力率

労働力率は、2017年の60.5%から、ゼロ成長・参加現状シナリオでは、2020年に59.7%、2030年に57.4%、2040年に55.2%に低下すると見込まれる。ベースライン・参加漸進シナリオでは2020年に60.7%、2030年に59.9%、2040年に59.1%となり、成長実現・参加進展シナリオでは2020年に61.1%、2030年に61.9%、2040年に62.6%と2017年水準よりも上昇する結果となる。(図表2-1)

女性の労働力率の年齢別の推移をみると、ベースライン・参加漸進シナリオ、成長実現・参加進展シナリオではM字カーブの窪みが浅くなるとともに、概してすべての年齢階級において労働力率が向上していくと見込まれる(図表2-2)。

(3) 就業者数

就業者数は、2017年の6,530万人から、ゼロ成長・参加現状シナリオでは2020年に6,400万人、2030年に5,808万人、2040年に5,245万人に減少すると見込まれる。ベースライン・参加漸進シナリオでは2020年に6,519万人、2030年に6,124万人、2040年に5,644万人、成長実現・参加進展シナリオでは2020年に6,565万人、2030年に6,366万人、2040年に6,024万人と、ゼロ成長・参加現状シナリオと比べ減少幅が縮小すると見込まれる。(図表2-3)

(4) 就業率

就業率は、2017年の58.8%から、ゼロ成長・参加現状シナリオでは、2020年に58.0%、2030年に54.8%、2040年に53.0%に低下すると見込まれる。ベースライン・参加漸進シナ

リオでは2020年に59.1%、2030年に57.8%、2040年に57.0%と緩やかに低下すると見込まれる。一方、成長実現・参加進展シナリオでは2020年に59.5%、2030年に60.1%、2040年に60.9%と上昇する結果となる。(図表2-3)

(5) 産業別就業者数

2020年の産業別就業者数は、2017年と比較すると、成長実現・参加進展シナリオで成長分野に関連する一般・精密機械器具(10万人増)、電気機械器具(5万人増)、輸送用機械器具(4万人増)で増加する他、情報通信業(2万人増)、卸売・小売業(16万人増)、教育・学習支援(18万人増)、ならびに、高齢化の進展とともに需要が増大する医療・福祉(53万人増)において増加すると見込まれる(図表2-4)。

2030年の産業別就業者数は、2017年と比較すると、成長実現・参加進展シナリオで、一般・精密機械器具(12万人増)、電気機械器具(21万人増)、輸送用機械器具(19万人増)、情報通信業(70万人増)、医療・福祉(136万人増)、教育・学習支援(30万人増)、その他の事業サービス(11万人増)において増加すると見込まれる(図表2-4)。

2040年の産業別就業者数は、2017年と比較すると、成長実現・参加進展シナリオで、一般・精密機械器具(15万人増)、電気機械器具(26万人増)、輸送用機械器具(16万人増)、医療・福祉(167万人増)、教育・学習支援(18万人増)において増加すると見込まれる(図表2-4)。

医療・福祉では、2017年の807万人と比べ、ゼロ成長・参加現状シナリオで2020年に836万人(29万人増)、2030年に894万人(87万人増)、2040年に910万人(103万人増)、ベースライン・参加漸進シナリオで2020年に850万人(43万人増)、2030年に913万人(106万人増)、2040年に927万人(120万人増)、成長実現・参加進展シナリオで2020年に860万人(53万人増)、2030年に943万人(136万人増)、2040年に974万人(167万人増)といずれのシナリオにおいても増加することが見込まれる(図表2-4、図表2-5、図表2-6)。

製造業全体では、2017年の1,009万人から、ゼロ成長・参加現状シナリオで2020年に986万人(23万人減)、2030年に898万人(111万人減)、2040年に803万人(206万人減)と減少することが見込まれる。ベースライン・参加漸進シナリオでは2020年に1,010万人(1万人増)、2030年に980万人(29万人減)、2040年に910万人(99万人減)と減少幅が縮小し、成長実現・参加進展シナリオでは2020年に1,019万人(10万人増)、2030年に1,028万人(19万人増)、2040年に1,011万人(2万人増)と微増のあと微減に転じ、維持されると見込まれる。(図表2-4、図表2-5、図表2-6)

卸売・小売業では、2017年と比べ、2020年においてゼロ成長・参加現状シナリオで5万人増、ベースライン・参加漸進シナリオで13万人増、成長実現・参加進展で16万人増と微増した後、2030年においてゼロ成長・参加現状シナリオで149万人減、ベースライン・参加漸

進シナリオで122万人減、成長実現・参加進展で101万人減といずれのシナリオにおいても減少に転じ、2040年においてゼロ成長・参加現状シナリオで287万人減、ベースライン・参加漸進シナリオで237万人減、成長実現・参加進展シナリオで175万人減と大幅に減少することが見込まれる（図表2-4、図表2-5、図表2-6）。

（6）労働生産性

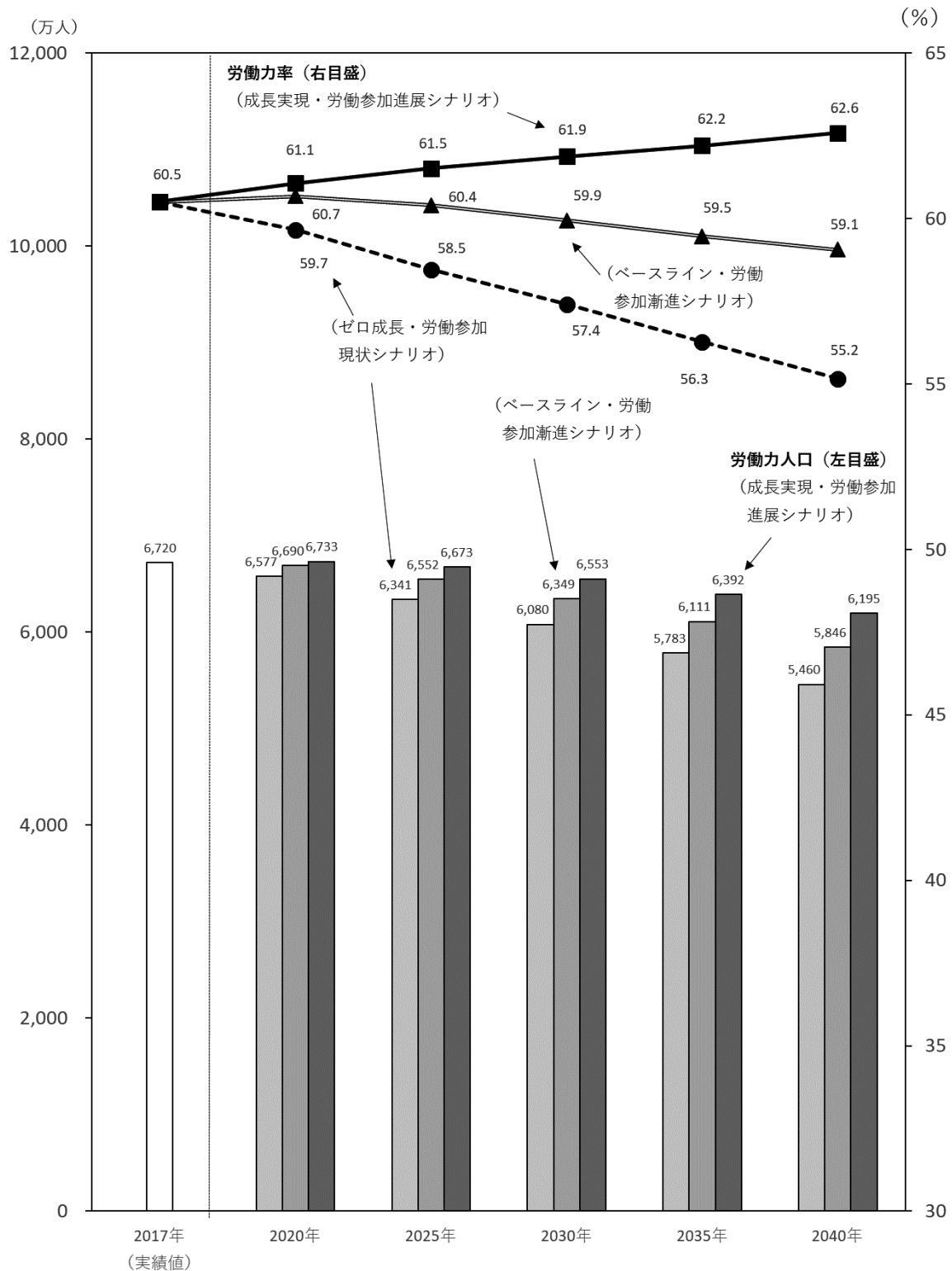
2017～2020年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は、ゼロ成長・参加現状シナリオで0.8%、ベースライン・参加漸進シナリオで1.7%、成長実現・参加進展シナリオで2.2%と見込まれる（図表2-7）。

2020～2030年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は、ゼロ成長・参加現状シナリオで1.0%、ベースライン・参加漸進シナリオで1.9%、成長実現・参加進展シナリオで2.5%と見込まれる（図表2-7）。

2030～2040年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は、ゼロ成長・参加現状シナリオで1.1%、ベースライン・参加漸進シナリオで1.8%、成長実現・参加進展で2.6%と見込まれる（図表2-7）。

なお、各シナリオに基づく推計結果の詳細については、付属資料（付表1～付表24）をご覧ください。

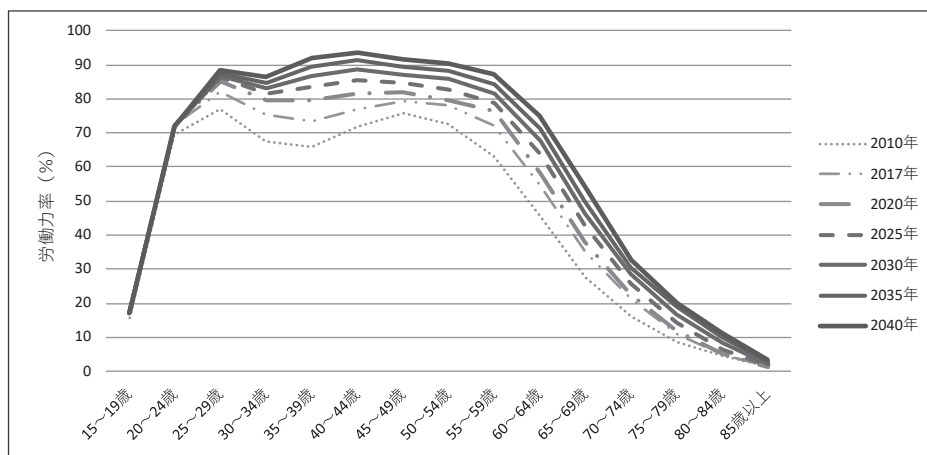
図表 2-1 労働力人口と労働力率の見通し



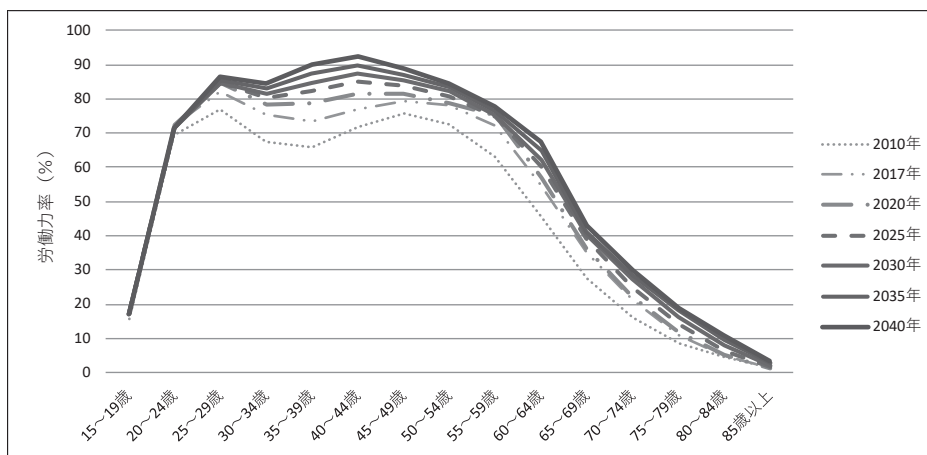
注) 2017 年実績値は総務省「労働力調査」。

図表 2-2 女性の労働力率の推移（単位：％）

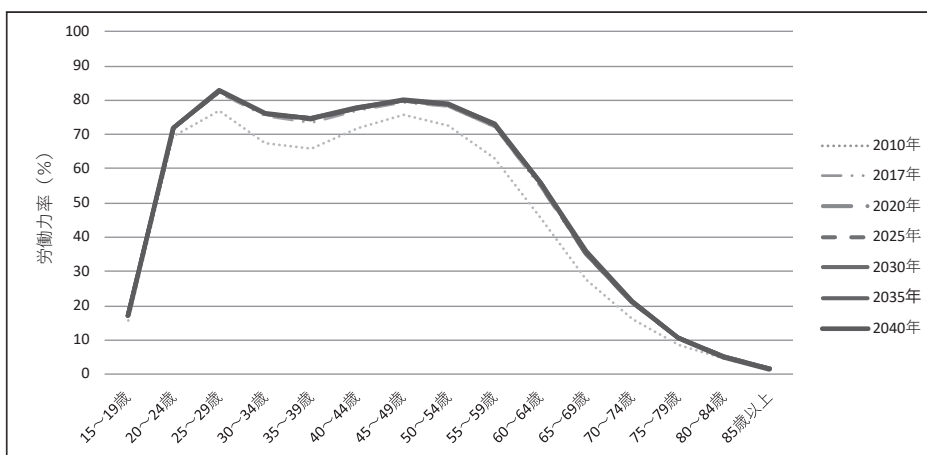
【成長実現・労働参加進展シナリオ】



【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

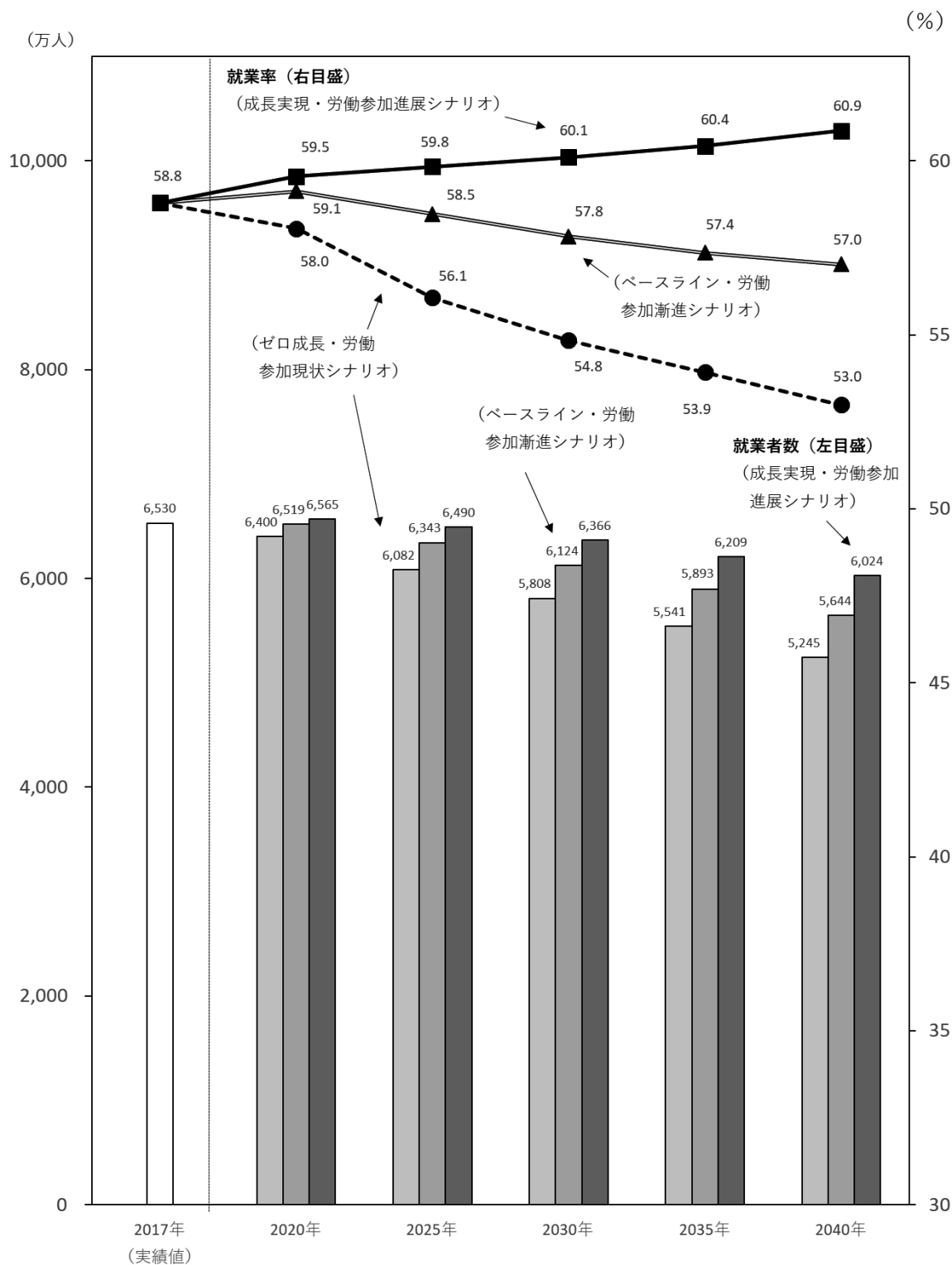


【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】



注）2010 年および 2017 年実績値は総務省「労働力調査」。2020 年～2040 年は推計値。

図表 2-3 就業者数と就業率の見通し



注) 2017 年実績値は総務省「労働力調査」。

図表 2-4 産業別就業者数の概要(単位:万人)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者 数 (万人)	農林水産業	218	216	201	177	155	135
	鉱業・建設業	493	493	452	387	332	288
	製造業	1,009	1,019	1,025	1,028	1,021	1,011
	食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	一般・精密機械器具	134	144	146	146	148	149
	電気機械器具	136	141	150	157	160	162
	輸送用機械器具	121	125	133	140	139	137
	その他の製造業	475	471	460	449	439	431
	電気・ガス・水道・熱供給	29	26	26	26	26	26
	情報通信業	207	209	232	277	266	224
	運輸業	324	312	312	313	314	313
	卸売・小売業	1,117	1,133	1,084	1,016	972	942
	金融保険・不動産業	256	249	243	241	240	237
	飲食店・宿泊業	333	330	321	315	312	307
	医療・福祉	807	860	908	943	967	974
	教育・学習支援	311	329	343	341	336	329
	生活関連サービス	154	149	139	131	128	126
	その他の事業サービス	411	410	417	422	414	406
	その他のサービス	471	460	455	446	441	437
	公務・複合サービス・分類不能の産業	391	370	333	304	286	271
	産業計	6,530	6,565	6,490	6,366	6,209	6,024
2017 年 と の 差	農林水産業	-	-2	-17	-41	-63	-83
	鉱業・建設業	-	0	-41	-106	-161	-205
	製造業	-	10	16	19	12	2
	食料品・飲料・たばこ	-	-5	-7	-8	-9	-10
	一般・精密機械器具	-	10	12	12	14	15
	電気機械器具	-	5	14	21	24	26
	輸送用機械器具	-	4	12	19	18	16
	その他の製造業	-	-4	-15	-26	-36	-44
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-3	-3	-3	-3	-3
	情報通信業	-	2	25	70	59	17
	運輸業	-	-12	-12	-11	-10	-11
	卸売・小売業	-	16	-33	-101	-145	-175
	金融保険・不動産業	-	-7	-13	-15	-16	-19
	飲食店・宿泊業	-	-3	-12	-18	-21	-26
	医療・福祉	-	53	101	136	160	167
	教育・学習支援	-	18	32	30	25	18
	生活関連サービス	-	-5	-15	-23	-26	-28
	その他の事業サービス	-	-1	6	11	3	-5
	その他のサービス	-	-11	-16	-25	-30	-34
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-21	-58	-87	-105	-120
	産業計	-	35	-40	-164	-321	-506

注)

1. 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
2. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
3. 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
4. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 2-5 産業別就業者数の概要(単位:万人)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	218	213	193	167	143	123
	鉱業・建設業	493	492	453	394	342	298
	製造業	1,009	1,010	999	980	948	910
	食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	一般・精密機械器具	134	143	144	142	138	132
	電気機械器具	136	139	141	140	137	132
	輸送用機械器具	121	120	121	122	118	113
	その他の製造業	475	470	457	441	421	399
	電気・ガス・水道・熱供給	29	25	26	26	26	25
	情報通信業	207	204	180	172	151	120
	運輸業	324	311	312	312	312	311
	卸売・小売業	1,117	1,130	1,072	995	934	880
	金融保険・不動産業	256	250	245	243	240	237
	飲食店・宿泊業	333	329	319	313	309	303
	医療・福祉	807	850	886	913	929	927
	教育・学習支援	311	326	338	337	332	325
	生活関連サービス	154	149	140	133	129	126
	その他の事業サービス	411	402	390	384	371	357
	その他のサービス	471	457	451	442	437	432
	公務・複合サービス・分類不能の産業	391	371	338	311	291	270
	産業計	6,530	6,519	6,343	6,124	5,893	5,644
2017年との差	農林水産業	-	-5	-25	-51	-75	-95
	鉱業・建設業	-	-1	-40	-99	-151	-195
	製造業	-	1	-10	-29	-61	-99
	食料品・飲料・たばこ	-	-5	-7	-8	-9	-10
	一般・精密機械器具	-	9	10	8	4	-2
	電気機械器具	-	3	5	4	1	-4
	輸送用機械器具	-	-1	0	1	-3	-8
	その他の製造業	-	-5	-18	-34	-54	-76
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-4	-3	-3	-3	-4
	情報通信業	-	-3	-27	-35	-56	-87
	運輸業	-	-13	-12	-12	-12	-13
	卸売・小売業	-	13	-45	-122	-183	-237
	金融保険・不動産業	-	-6	-11	-13	-16	-19
	飲食店・宿泊業	-	-4	-14	-20	-24	-30
	医療・福祉	-	43	79	106	122	120
	教育・学習支援	-	15	27	26	21	14
	生活関連サービス	-	-5	-14	-21	-25	-28
	その他の事業サービス	-	-9	-21	-27	-40	-54
	その他のサービス	-	-14	-20	-29	-34	-39
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-20	-53	-80	-100	-121
	産業計	-	-11	-187	-406	-637	-886

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 2-6 産業別就業者数の概要(単位:万人)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

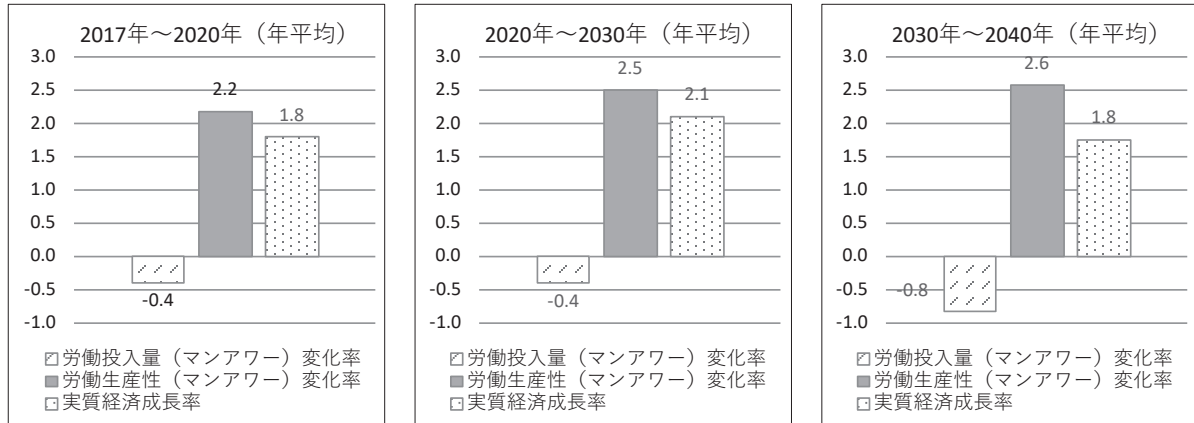
		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	218	208	180	150	123	102
	鉱業・建設業	493	486	439	377	321	272
	製造業	1,009	986	938	898	854	803
	食料品・飲料・たばこ	143	137	135	134	132	131
	一般・精密機械器具	134	140	139	137	132	124
	電気機械器具	136	135	131	129	124	117
	輸送用機械器具	121	113	103	98	93	89
	その他の製造業	475	460	430	401	372	342
	電気・ガス・水道・熱供給	29	25	26	25	25	25
	情報通信業	207	187	123	97	77	56
	運輸業	324	308	312	311	310	307
	卸売・小売業	1,117	1,122	1,047	968	900	830
	金融保険・不動産業	256	248	246	243	239	234
	飲食店・宿泊業	333	324	315	306	300	293
	医療・福祉	807	836	863	894	913	910
	教育・学習支援	311	315	317	313	306	296
	生活関連サービス	154	148	139	132	127	123
	その他の事業サービス	411	385	363	350	335	318
	その他のサービス	471	453	443	435	428	420
	公務・複合サービス・分類不能の産業	391	367	334	308	283	257
	産業計	6,530	6,400	6,082	5,808	5,541	5,245
2017年との差	農林水産業	-	-10	-38	-68	-95	-116
	鉱業・建設業	-	-7	-54	-116	-172	-221
	製造業	-	-23	-71	-111	-155	-206
	食料品・飲料・たばこ	-	-6	-8	-9	-11	-12
	一般・精密機械器具	-	6	5	3	-2	-10
	電気機械器具	-	-1	-5	-7	-12	-19
	輸送用機械器具	-	-8	-18	-23	-28	-32
	その他の製造業	-	-15	-45	-74	-103	-133
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-4	-3	-4	-4	-4
	情報通信業	-	-20	-84	-110	-130	-151
	運輸業	-	-16	-12	-13	-14	-17
	卸売・小売業	-	5	-70	-149	-217	-287
	金融保険・不動産業	-	-8	-10	-13	-17	-22
	飲食店・宿泊業	-	-9	-18	-27	-33	-40
	医療・福祉	-	29	56	87	106	103
	教育・学習支援	-	4	6	2	-5	-15
	生活関連サービス	-	-6	-15	-22	-27	-31
	その他の事業サービス	-	-26	-48	-61	-76	-93
	その他のサービス	-	-18	-28	-36	-43	-51
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-24	-57	-83	-108	-134
	産業計	-	-130	-448	-722	-989	-1,285

注)

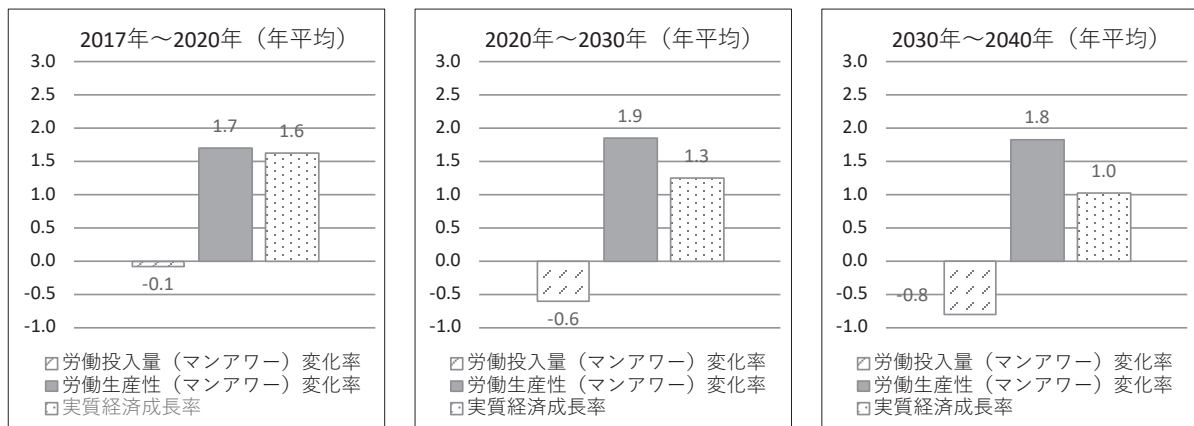
- 2017 年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020 年から 2040 年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012 年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013 年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 2-7 労働生産性(マンアワー)の推移(単位: %)

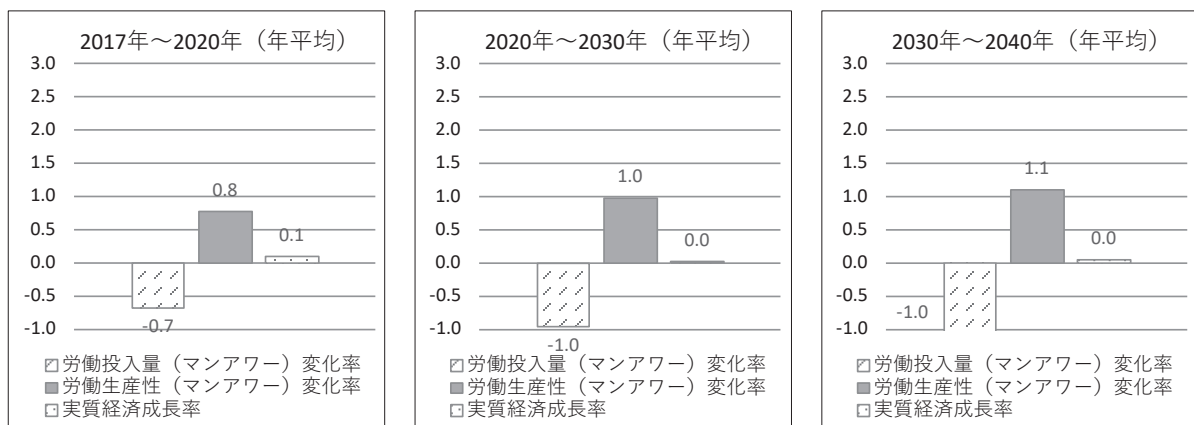
【成長実現・労働参加進展シナリオ】



【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】



【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】



注)

1. 労働投入量（マンアワー）変化率および労働生産性（マンアワー）変化率は推計値（労働生産性（マンアワー）変化率は、経済成長率と労働投入量（マンアワーベース）変化率から算出）。労働時間には、フルタイム・短時間雇用者の加重平均値を使用している。成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオの2017～2027年における実質経済成長率は内閣府「中長期の財政運営に関する試算（2018年7月9日）」に基づき、2028年以降およびゼロ成長・労働参加現状シナリオの実質経済成長率は本推計における想定。
2. 以下の理由により、日本再興戦略等における分野別雇用創出目標値と本推計における産業別就業者数を直接比較することはできないことに注意が必要である。
 - 本稿では、日本再興戦略等の目標値である分野別新規市場規模を労働力需給モデルにおける産業分類の最終需要に対応付けて推計を行っている。日本再興戦略等の分野別に示した対応関係は、図表4-5のとおりである。
 - この対応関係を分野側からみると、日本再興戦略等の1つの分野が労働力需給モデルの複数の産業と対応している。また、産業分類側からみると、情報通信業のように1つの産業が複数の日本再興戦略分野に対応している場合があり、ある1つの産業の就業者数には、複数の日本再興戦略分野の政策効果が含まれることになる。
 - 加えて、本稿では産業連関表によって最終需要の波及効果も含めた推計を行っており、日本再興戦略分野における需要は、図表4-5で対応付けられている産業以外の産業の雇用も誘発する。